

〈書評〉

坂口安紀 編著

『チャベス政権下のベネズエラ』

アジア経済研究所 2016年

名古屋大学 岡田 勇

2013年3月のチャベス大統領の逝去、2014年下半期からの石油価格の大幅な下落、2015年12月の議会選挙での野党躍進といった一連の出来事により、ベネズエラは新しい時代に入りつつある。そうした中、チャベス政権下のベネズエラの経験について詳細な専門書が出されたことは、誠に喜ばしいことである。今日、治安の悪化などもあって、近年のベネズエラ研究はより難しくなりつつある。しかし同時に、ベネズエラの来し方を振り返り、過去18年余の経験が何であったのかを専門的見地から詳細に明らかにすることは、新しい時代に突入する前の喫緊の課題である。そうした中、日本におけるベネズエラ研究の第一人者が、ラテンアメリカ国際関係の専門家やベネズエラ中央大学の3人の研究者も交えて取り組んできた共同研究の成果をこの時点で公としたことは、真に時宜を得たものと言えよう。

チャベス政権については、ラテンアメリカ域内は言うに及ばず、世界的な注目も高かった。日本の報道だけでなく、遠く離れたアジアの識者の間でも注目の声が聴かれてきた。もっともその多くは、チャベス大統領個人やその政治スタイルを一面的にとらえる傾向があり、ともすればステレオタイプ的なイメージを作り出してきただろう。そうした向きに対して、豊富なデータをもとにチャベス政権の特徴を多方面から明らかにする作業は、意義深いものである。本書は、2013~2015年の日本貿易振興機構アジア経済研究所の共同研究の成果であると思われるが、そのスキームを巧みに生かしており、とりわけステレオタイプ的な評価を排するために、豊富なデータを収集して実証的に取り組もうという意図が伝わってきた。もしそのような意図が存在したならば、管見ではそれは見事に成功しており、不必要なイメージや誤解を排し、データに即してベネズエラを理解する上で、大変厚みのある成果ではないかと思う。

また、理由については後述するが、本書の提供する資料と知見は、ラテンアメリカ地域研究や同地域の国際関係論に興味を抱く研究者だけでなく、ベネズエラでの経済投資、政府間交渉、社会貢献といった諸方面に取り組みられる諸兄、さらには一次産品輸出国に特有の資源ブーム下での経済・社会政策に関心のある方々にも、大変参考になるものである。そして今後のチャベス政権・ベネズエラ研究にとっては必読書と言えるだろう。

本書の構成は以下のとおりである（敬称略）。

序章（坂口安紀著）

第1章 政治制度改革と新たな政治アクターの台頭（タイス・マインゴン著）

第2章 民主主義と政治参加の変容（エクトル・ブリセニョ著）

第3章 ボリバル革命の柱、社会政策ミッション（ホルヘ・ディアス・ポランコ著）

第4章 国家介入型経済政策とマクロ経済へのインパクト（坂口安紀著）

第5章 石油をてことした外交戦略と新しい地域統合の模索（浦部浩之著）

終章（坂口安紀著）

1. 各章について

各章の内容については、序章と終章でそれぞれまとめられているので、屋上屋を重ねる必要はないが、全体としてはそれぞれの論者が異なった政策分野について、政策の背景、内容、帰結をまとめていると考えてよいだろう。以下、簡単に紹介したい。

序章では、チャベス政権を扱う意義、同政権のたどった道程の概観、チャベス個人の人となり、彼に関係する思想などが触れられている。

第1章は、1999年憲法による制度改革と、チャベス政権下の様々なアクターについてまとめている。この章からはまず、1999年憲法はチャベス政権の以前と以後を画する重要な制度変化であり、主に権力集中や軍との関係強化として理解できる。そしてそのうえで、2007年と2009年の国民投票を経て、さらなる改革が推し進められたこともわかる。さらに同章では、政党、NGO、企業家団体、労組、反チャベス派組織、学生運動、ボリバル・サークルなどのチャベス派組織、メディアといったアクターについても基本的な構図がおさえられている。こうした整理は、後の章を読み進める上で重要な下地にもなっている。

第2章では、代表制民主主義、参加民主主義、大衆民主主義といった概念を

用いて、チャベス政権下での政治参加の形態について評価している。主張点は大きく2つあるように思われる。1つめに、多くの民主主義国でなされてきた代表制民主主義や参加民主主義についての議論は、ベネズエラでは実際には1970年代からなされており、チャベス政権を嚆矢とするわけではないということである。2つめに、チャベス政権による地域住民委員会やコミュニンの創設とそれを通じた政治参加の促進は、参加民主主義とは別のもの（大衆民主主義として整理されている）であり、チャベス派勢力への市民の取り込みの役割を果たしたということである。そして、それ以外の市民社会組織を通じた政治参加が排除される傾向にあること、こうしたチャベス政権の政治参加についての動きとは別に、同政権に対する抗議運動が増加してきたことが指摘されている。これら2つの主張は、チャベス政権の政治手法と民主主義論について、言説と実態とを区別したうえで、実態を重視しながら批判的に評価したものと見えよう。

第3章では、チャベス政権の社会政策において特徴的であったミッションを重点的に取り上げている。ミッションとは、制度的な省庁組織を介さず、大統領の意向に沿って医療・教育・食糧・住宅などの分野について直接分配される社会開発プロジェクトを言う。実際に、2003～2014年間で計1300億ドルを超える額が投じられたことが示されており、社会経済指標、とりわけチャベス政権を支持する貧困層に対するインパクトは甚大であったことが想定される。また、その実施に際しては、キューバの医師や教師が動員されたこともよく知られている。この章の評価は、前2章と同様にチャベス政権に対して批判的なものであり、ミッションが政治的な支持獲得の思惑から始まったというだけでなく、膨大な社会投資が行われたにも関わらず、それに見合った成果をあげていないと結論づけている。

第4章では、チャベス政権下の経済政策とそれがもたらした経済情勢の変遷について、丁寧にデータを示しながらわかりやすく論じられている。興味深いことに、経済政策の変化は全体として3つのフェーズに分けられるとされ、それが2002年のチャベス大統領に対するクーデタと2007年の否決された国民投票によって画されていることで、概ね政治改革や外交政策の変化とも軌を一にしていることがわかる。1999～2002年の第1フェーズでは、憲法ですら「社会主義」について一切うたっていないことが指摘されるが、それに対して2003～2006年の第2フェーズ以降は経済への国家介入が高まり、やがて深刻な経済危機へと至ったことが論じられている。また、この経済政策の転換は、国内政治の急進化や外交政策の転換だけでなく、石油価格の上昇もまた理由であったと指摘し、こ

うした経済への国家介入と石油への依存の高まり、そして統制経済の悪化という一連の経路が、石油依存国であるがゆえの特性に起因するところも大きいのであって、20世紀のベネズエラにおいて見られた過去の政策と実はあまり変わらないと評価している。著者は新奇性が全くないわけではないことには言及し、確かにそうだと思うが、やはり全体としては過去との類似性が際立っているように思われる。

余談ではあるがこのベネズエラの経済面での経験は、同じラテンアメリカ地域で、他の経済不平等が著しい資源依存国が近年たどってきた経済運営を理解する上でも非常に示唆的である。あえて言えば、過去の政権やチャベス政権下のベネズエラで行われてきた経済運営と一連の帰結（社会・政治的側面も含めて）は、同地域内で資源ブームに翻弄された国々が陥ってきている状況をやや極端に、かつ先立つ形で示しているように感じられる。そのため、域内他国の経済運営を理解する上でも役に立つことは多く、反面教師という意味ではあるが、実践的で有益な知識が得られるように思われる。

第5章では、チャベス政権下の外交政策を扱っている。具体的なエピソードや外遊歴といった豊富な情報をもとに、ともすれば一面的な賞賛あるいは非難に陥りがちな政策分野について、その特徴と意義を丁寧に記している。これまでの章と一貫する点として、2002年のクーデタが外交政策に変化をもたらしたこと、またチャベス大統領という個人ファクターも重要であったことを指摘している。またそれだけでなく、米国の覇権に対抗するラテンアメリカの「新しい地域主義」と呼応するものであったことを指摘し、チャベス外交の特性を全てチャベス個人のユニークな個性、すなわち一過性の現象に帰することを否定していることは、傾聴に値するだろう。

これらの各章は、データに基づいた専門の見地からの分析となっており、仮にチャベス政権についての批判的評価がやや多くみられるとしても、それらが表面的なものではなく、実証的かつ分析的な観点から行われたものであることは疑いない。その点で、本書がチャベス政権を脱神話化するとともに、後進にとって大変役に立つ資料と知見を提供していることは、改めて強調されるべきだと思われる。

2. コメント

チャベス政権と後継のマドゥロ政権を合わせると、1998年から実に17年以上にわたる。このような長期政権は、同じ政権の中で様々な変化やエピソードが

得られるので、その経験について様々な視点から分析をすることができるだろう。例えば、経済的には、石油依存国であるがゆえの構造的問題が挙げられる。とくに石油価格の変動に翻弄されて財政とマクロ経済レベルでの需給バランスが不安定化し、その影響が人々の日常消費にまで影響することが、この長期政権の分析上の1つの視点となるだろう。他方で、政治的には、大統領個人の選挙での強さと議会占有率に応じて、政権の安定性が問題となったり、一時的に解消されたりしてきたことが分かる。不安定性の解消のためには憲法改正を含む制度改正を行ったり、反政権派をフェアではないやり方で排除したり、あるいは社会給付や政府雇用を過剰なレベルで拡大したりといったことが起こるが、そうした政治戦略の変遷が、結果として中長期的にどのような帰結をもたらしたかは、1つの視点となるだろう。それ以外にも、例えば2002年クーデタにおける米国や、外交政策におけるブラジルとの関係のような外的でアドホックな要因があったし、チャベス大統領や彼に近い人々がもつ思想・信条的要因も重要であっただろうし、チャベス政権で実行に移された経済介入、ミシオン、地域住民委員会、といった政策がうまく行かなかったときに、次の時点での政策判断に及ぼされるフィードバック効果もあるだろう。これらの様々な視点がどう意味を持ったのかは、本書のあちこちで示唆的に与えられているが、やはり共著であるためにやや不十分であり、全体としてはまだ明確化される余地はあるように思われる。

例えば、1999年の憲法改正については、それが重要な制度変化であることはわかるものの、成立自体は所与とされて、それ以降の制度効果が中心に扱われている。そのため憲法の中身を決するうえで何が重要であったか、異なった制度デザインが可能であったのかといったことはよくわからない。無いものねだりかもしれないが、新しいリーダーが制度変化を実行に移すとき、どのようにして特定の内容が盛り込まれるのか（あるいは盛り込まれないのか）は制度変化によって影響を被る人が多く、影響そのものも甚大であるため、極めて重要であると思う。それだからこそ、チャベス大統領やその周りの人々のどのような計算やアイデアが盛り込まれたのかを、もう少し具体的に知りたいものである。

また例えば、2007年の憲法改正国民投票（結果は否決）と2009年の国民投票（結果は可決）についても、もう少し分析されても良いのではないだろうか。選挙分析は本書の射程外であるが、政策内容についての投票者の選好、チャベス個人への支持票、妨害工作などによる影響、投票者が抱く個人の家計やベネズエラ全体についての経済状況についての判断（これは過去の政策に対する評価とも言い換えられる）といった様々な要因について、いま少し焦点を絞っても良かったので

はないだろうか。

これらの「無いものねだり」は、本書が基本的には、各政策分野において実行に移された政策自体は所与として、その解説とその帰結の評価に終始していることに起因すると思われる。制度の効果についてだけでなく、制度が形成されていくプロセスについてさらに分析が進められると、チャベス政権全体の評価としてさらに一段厚みが増すように思う。何がチャベス政権の政策における必然／偶然であったのかを知ることは、同政権の評価を実証的に行う際に書かせない視点であるだろう。もっとも、複数の論者の共同作業であり、調査の実行可能性（フィージビリティ）についての制約もあり、データの裏付けを与えることが一つの課題であったと推測すると、これは現時点では「無いものねだり」であって、さらなる後続の研究に期待したいところである。

本書は、一般向けにも十分に意義深い内容であり、幅広い分野の読者にとって意義を持つことだろう。チャベス個人やチャベス政権に関する日本語の著作はいくつか存在するが、その多くは人物や政権をポジティブにもネガティブにも神話化する傾向にあり、今後のベネズエラ研究にとってあまり意味がないどころか、ラテンアメリカ研究に対する関心が一般的に高くない日本においては、初学者を容易に迷わせることになりかねないと思われる。それに対して、本書のような専門書は、とりわけ実証的なデータを豊富に提供していることで、チャベス政権を脱神話化することに成功している。今後のベネズエラ研究にとって、欠かすことのできない一冊と思われる。